

## 5 保険給付

### (1) 平成30年度実績

#### ▶ 居宅介護支援・介護予防支援

	実績値 (H30年度)			計画値 (H30年度)	前年度値 (H29年度)
		計画比	前年度比		
居宅介護支援	141,619人	99.1%	103.5%	142,872人	136,776人
介護予防支援	47,277人	119.0%	67.2%	39,732人	70,392人
介護予防ケアマネジメント	39,623人	88.6%	179.5%	44,722人	22,071人

#### ▶ 居宅サービス・介護予防サービス

\* 介護：要介護者を対象とするサービス  
 予防：要支援者を対象とするサービス

		実績値 (H30年度)			計画値 (H30年度)	前年度値 (H29年度)
			計画比	前年度比		
訪問介護	介護*	1,523,485回	107.4%	105.2%	1,418,563回	1,448,206回
	総合	30,771人	90.3%	208.7%	34,068人	14,745人
訪問入浴介護	介護	10,175回	83.4%	93.1%	12,193回	10,926回
	予防*	41回	95.3%	410.0%	43回	10回
訪問看護	介護	348,568回	87.1%	103.5%	400,163回	336,662回
	予防	67,448回	102.4%	110.3%	65,894回	61,164回
訪問リハビリテーション	介護	28,200回	158.6%	180.6%	17,780回	15,618回
	予防	4,534回	287.7%	199.3%	1,576回	2,275回
居宅療養管理指導	介護	32,703人	106.7%	109.6%	30,648人	29,844人
	予防	2,101人	136.8%	112.2%	1,536人	1,872人
通所介護	介護	661,118回	97.0%	101.8%	681,492回	649,493回
	総合	41,388人	104.8%	220.6%	39,480人	18,762人
通所リハビリテーション	介護	157,637回	96.0%	98.5%	164,190回	160,060回
	予防	8,117人	110.7%	108.7%	7,332人	7,464人
短期入所生活介護	介護	194,622日	102.5%	103.1%	189,872日	188,712日
	予防	2,913日	138.3%	109.8%	2,106日	2,652日
短期入所療養介護	介護	10,168日	73.4%	86.4%	13,848日	11,773日
	予防	150日	130.4%	106.4%	115日	141日
特定施設入居者生活介護	介護	7,860人	91.7%	103.2%	8,568人	7,617人
	予防	819人	124.1%	123.2%	660人	665人
福祉用具貸与	介護	98,088人	107.0%	105.9%	91,632人	92,652人
	予防	36,544人	121.2%	110.3%	30,144人	33,132人
特定福祉用具販売	介護	1,592人	90.9%	96.1%	1,752人	1,656人
	予防	806人	100.2%	103.3%	804人	780人

▶ 地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービス

	実績値(H30年度)			計画値 (H30年度)	前年度値 (H29年度)	
		計画比	前年度比			
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	1,185人	68.1%	116.2%	1,740人	1,020人	
夜間対応型訪問介護	0人	—	—	0人	0人	
地域密着型通所介護	233,822回	106.9%	104.3%	218,818回	224,206回	
認知症対応型通 所介護	介護	3,764回	76.3%	85.7%	4,932回	4,392回
	予防	51回	49.5%	56.0%	103回	91回
小規模多機能型 居宅介護	介護	6,067人	90.6%	106.9%	6,696人	5,676人
	予防	375人	84.5%	78.1%	444人	480人
認知症対応型共 同生活介護	介護	6,777人	92.3%	113.8%	7,344人	5,953人
	予防	37人	308.3%	90.2%	12人	41人
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	4,349人	90.4%	111.0%	4,812人	3,918人	
看護小規模多機能型居 宅介護	70人	皆増	7,000.0%	0人	1人	

▶ 施設サービス

	実績値(H30年度)			計画値 (H30年度)	前年度値 (H29年度)
		計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	26,686人	107.5%	102.8%	24,816人	25,951人
介護老人保健施設	12,697人	107.6%	108.2%	11,796人	11,735人
介護療養型医療施設	2,877人	86.2%	88.4%	3,336人	3,254人
介護療養院	361人	皆増	皆増	0人	—

▶ 住宅改修

	実績値(H30年度)			計画値 (H30年度)	前年度値 (H29年度)
		計画比	前年度比		
住宅改修(要介護者)	1,450人	89.5%	101.5%	1,620人	1,428人
住宅改修(要支援者)	1,180人	97.4%	94.6%	1,212人	1,248人

▶ 介護費用の負担軽減のための給付

	実績値(H30年度)			計画値 (H30年度)	前年度値 (H29年度)
		計画比	前年度比		
高額介護サービス費・高額 介護予防サービス費の支給 額	589,821千円	104.6%	107.7%	563,894千円	547,662千円
高額医療合算サービス費・ 高額医療合算介護予防サ ービス費の支給額	46,159千円	43.1%	24.5%	107,052千円	188,399千円
特定入所者介護サービス 費・特定入所者介護予防 サービス費の支給額	1,146,268千円	81.9%	100.7%	1,399,512千円	1,138,547千円

## (2) 保険給付費の推移

(単位：円)

給付費目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
① 居宅介護サービス費・ 介護予防サービス費等	18,222,670,709	18,667,415,407	17,907,203,505	17,941,535,380	17,576,143,006
訪問通所サービス	15,112,618,000	15,497,193,477	14,628,137,477	14,433,312,081	13,939,750,931
訪問介護*	3,770,313,670	3,971,094,646	4,214,892,430	4,247,607,923	4,112,384,270
訪問入浴介護*	172,242,485	157,593,869	136,050,258	132,365,918	123,331,638
訪問看護*	1,275,369,570	1,329,412,205	1,451,057,799	1,592,247,786	1,637,082,469
訪問リハビリテーション*	63,203,161	59,238,469	57,079,869	52,983,605	107,596,413
通所介護*	7,120,248,236	7,274,499,962	5,968,009,023	5,512,979,215	5,017,960,266
通所リハビリテーション*	1,554,907,369	1,493,821,166	1,518,228,549	1,546,801,366	1,532,165,439
福祉用具貸与*	1,156,333,509	1,211,533,160	1,282,819,549	1,348,326,268	1,409,230,436
短期入所サービス	1,630,245,240	1,629,476,496	1,671,038,308	1,703,768,351	1,725,331,930
短期入所生活介護*	1,485,506,629	1,479,480,274	1,523,310,338	1,571,063,022	1,607,771,863
短期入所療養介護*	144,738,611	149,996,222	147,727,970	132,705,329	117,560,067
その他	1,479,807,469	1,540,745,434	1,608,027,720	1,804,454,948	1,911,060,145
居宅療養管理指導*	173,778,646	204,773,552	244,202,325	304,695,385	344,305,414
特定施設入居者生活介護*	1,306,028,823	1,335,971,882	1,363,825,395	1,499,759,563	1,566,754,731
② 居宅介護サービス計画費・ 介護予防サービス計画費等	2,093,532,582	2,212,808,521	2,271,105,126	2,237,555,093	2,264,367,307
③ 地域密着型介護サービス費・ 地域密着型介護予防サービス費	3,226,828,252	3,375,900,995	5,166,782,444	5,656,045,019	6,130,949,347
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護		22,350,215	46,603,540	102,132,894	151,764,699
地域密着型通所介護			1,506,668,147	1,718,363,650	1,742,081,379
認知症対応型通所介護*	111,528,862	77,201,887	49,913,793	44,768,624	41,572,623
小規模多機能型居宅介護*	1,049,445,534	1,148,720,476	1,223,661,269	1,244,000,373	1,327,806,590
認知症対応型共同生活介護*	1,172,968,917	1,200,267,882	1,310,333,902	1,486,937,772	1,661,713,787
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護	892,884,939	927,360,535	1,029,601,793	1,058,498,330	1,201,047,754
看護小規模多機能型居宅介護				1,343,376	4,962,515
④ 施設介護サービス費等	9,751,452,940	9,828,986,022	9,997,025,166	10,299,475,266	10,398,513,384
介護老人福祉施設	5,427,433,208	5,515,568,560	5,719,455,385	6,060,373,494	6,172,488,786
介護老人保健施設	3,040,122,503	3,084,410,583	3,097,822,828	3,096,916,255	3,164,990,771
介護療養型医療施設	1,283,897,229	1,229,006,879	1,179,746,953	1,142,185,517	980,494,550
介護医療院					80,539,277
⑤ 高額介護サービス費・ 高額介護予防サービス費	391,992,990	436,375,441	518,614,041	547,661,317	589,820,953
⑥ 高額医療合算介護サービス費・ 高額医療合算介護予防サービス費	33,380,590	159,778,422	35,123,356	188,398,201	46,158,944
⑦ 特定入所者介護サービス費・ 特定入所者介護予防サービス費	1,150,063,431	1,238,324,654	1,201,592,716	1,138,546,443	1,146,267,414
⑧ 特定福祉用具販売・ 特定介護予防福祉用具販売	74,891,644	72,765,218	74,167,729	76,130,627	70,683,618
⑨ 住宅改修・介護予防住宅改修 介護サービス等諸費計(①～⑨)	267,946,089	266,414,910	256,362,082	245,941,730	246,953,121
⑩ 審査支払手数料	35,212,759,227	36,258,769,590	37,427,976,165	38,331,289,076	38,469,857,094
総給付費(①～⑩)	29,846,430	31,609,170	33,211,575	32,421,240	37,580,814
総給付費(①～⑩)	35,242,605,657	36,290,378,760	37,461,187,740	38,363,710,316	38,507,437,908

※ \*印のサービスは、対応する予防給付対象サービスを含む。

〔例：「訪問看護\*」→ 訪問看護及び介護予防訪問看護〕

※ 介護サービス事業者から国民健康保険団体連合会への保険請求は、サービス提供の翌月以降に行われ、また、保険者からの支払は請求に基づく審査月ごとに行われることから、サービス提供年度と支払年度は一致しない。

(3) 要支援・要介護度別のサービス利用者数〔月間・平成30年度平均〕

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	2,027人	2,623人	5,787人	3,636人	3,636人	1,909人	1,139人	20,756人
地域密着型サービス	19人	21人	1,271人	932人	932人	591人	396人	4,161人
施設サービス			139人	228人	761人	1,331人	1,087人	3,545人

(4) 利用者数の割合（サービス別）

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	9.8%	12.6%	27.9%	17.5%	17.5%	9.2%	5.5%	100.0%
地域密着型サービス	0.4%	0.5%	30.5%	22.4%	22.4%	14.2%	9.6%	100.0%
施設サービス			3.9%	6.4%	21.5%	37.6%	30.6%	100.0%

(5) 介護サービスの利用者負担割合

介護サービスを利用するときの利用者負担割合は、原則としてかかった費用の1割、2割または3割となる。

対象者	負担割合
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が220万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で340万円以上、2人以上世帯で463万円以上の人	3割
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が160万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で280万円以上、2人以上世帯で346万円以上の人	2割
次のいずれかの条件を満たす人 ① 上記3割負担・2割負担の条件に当てはまらなかった人 ② 65歳未満の人 ③ 市民税非課税の人 ④ 生活保護受給中の人	1割

(6) 負担割合別の要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）〔平成30年度末現在〕

▶ 姫路市

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
		構成比
3割負担	1,196人	3.9%
2割負担	1,754人	5.6%
1割負担	28,131人	90.5%
計	31,081人	100.0%

▶ 全国

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
		構成比
3割負担	261,355人	4.0%
2割負担	341,074人	5.2%
1割負担	5,979,987人	90.8%
計	6,582,416人	100.0%

〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）平成31年3月分より〕

※ 姫路市、全国ともに上記数値は、国民健康保険団体連合会が保有する受給者台帳を基に算出し、国へ報告したもの（暫定）であり、報告後の異動は含まないため、5ページの第1号被保険者数と数値が異なる。

## (7) 介護給付費助成事業

低所得者の介護保険サービス利用時の利用者負担の軽減を図る事業。  
兵庫県からの補助金（事業費の3/4、うち2/3は国庫補助）により実施している。

### ▶ 訪問介護等利用者負担軽減

#### 〔事業の概要〕

障害者が年齢到達等により介護保険によるホームヘルプサービス（訪問介護、夜間対応型訪問介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助を利用する際の利用者負担の上昇の緩和を図る。

#### 〔対象者〕

障害者自立支援法の施行後において、生活保護境界層に属し同法に基づき利用者負担なしで、ホームヘルプサービスを利用していた障害者

#### 〔利用者負担軽減内容〕

訪問介護、夜間対応型訪問介護及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助の利用額の10%を助成する。（したがって最終的な利用者負担は、障害者自立支援法から引き続き0%となる。）

#### 〔実績〕

現存の制度の対象者は平成18年度の障害者自立支援法の施行以来、本市においては該当者がなく平成21年度以降の利用者はいない。

### ▶ 社会福祉法人による利用者負担軽減（生計困難者）

#### 〔事業の概要〕

社会福祉法人が、介護保険サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

#### 〔軽減対象者（利用者）〕

- ① 生活困難者で、次のすべての要件を満たすものとして、姫路市が事前に確認し、軽減確認証を発行した者
  - ア 市民税非課税世帯に属していること。
  - イ 市民税課税者の扶養を受けていないこと、市民税課税者と生計を共にしていないこと。
  - ウ 世帯の前年中の収入額が、基準年収額\*以下であること。
  - エ 世帯の処分可能な資産（預貯金等）の額が、基準年収額\*の2分の1以下であること。
  - オ 介護保険料を滞納していないこと、給付額減額等の記載を受けていないこと。
- ② 生活保護受給者で、個室に入居または滞在している者
- ③ ②により減額を受けていた者で、平成25年8月、平成26年4月、平成27年4月又は平成30年10月の生活保護法の改正により、生活保護受給基準から外れた者

\* 基準年収額：1人世帯96万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算。  
ただし、利用者負担段階が第2段階以下（高額介護サービス費等の支給基準額が15,000円）の施設サービス利用者については、1人世帯60万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算。

#### 〔利用者負担軽減内容〕

- ① 軽減対象者①の認定者については、次のサービスを利用した場合に生じる介護費・食費・居住費の利用者負担額の4分の1（老齢福祉年金受給者に限り2分の1）の額を軽減する。  
短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護（以上、介護予防サービスを含む）、訪問介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護及び総合事業訪問生活援助を含む）、通所介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業通所介護を含む）、介護福祉施設サービス、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ② 軽減対象者②の認定者については、居住費・滞在費のみを全額免除する。
- ③ 軽減対象者③の認定者については、(1)(2)両方の軽減内容。

**〔補助対象者（法人）〕**

都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

**〔補助内容〕**

上記の補助対象者（法人）の収支状況等を勘案した上で、予算の範囲内において、次のとおり補助を行う。

- ・ 軽減総額のうち、利用者負担額にかかる本来収入額の1%を超えた額について2分の1
- ・ 介護福祉施設サービスについては、本来収入額の10%を超える場合には、その全額を加えた額

**〔実績〕**

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
軽減確認証 発行者数	34	40	43	36
補助金交付 法人数	4	3	1	2

▶ **社会福祉法人による利用者負担軽減（離島地域所在事業所）**

**〔事業の概要〕**

社会福祉法人が、離島地域所在の事業所での介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

姫路市においては、離島地域としては家島地区が該当する。

**〔軽減対象者（利用者）〕**

市民税本人非課税で、本人の申請により姫路市が事前に軽減確認証を発行した者

**〔利用者負担軽減内容〕**

離島地域に所在する事業所において訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、総合事業訪問介護及び総合事業訪問生活援助を利用した場合は、介護報酬に15%の加算が行われる（離島地域への事業所の立地促進のため）。この制度により利用者負担についても15%の増とになってしまうため、利用者負担額の10%の軽減を行い、低所得者の利用促進を図る。

**〔補助対象者（法人）〕**

離島地域に訪問介護・総合事業訪問介護・総合事業訪問生活援助の事業所を有し、都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

**〔補助内容〕**

軽減による減収額の2分の1を上記の補助対象者（法人）に補助する。

**〔実績〕**

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
軽減確認証 発行者数	52	40	35	43
補助金交付 法人数	1	1	1	1